

News Release

平成 14 年 10 月 30 日

各 位

平成 15 年 3 月期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）
パイオニア株式会社 第 2 四半期および上半期業績についてのご通知

1. 連結業績概要

(金額単位 百万円)

| 項 目 | 第 2 四 半 期 | | | 上 半 期 | | |
|-----------|------------------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|------------------------------|-----------|
| | 当 期 (平成14年7月 ～平成14年9月) | 前 期 (平成13年7月 ～平成13年9月) | 対前期比 % | 当 期 (平成14年4月 ～平成14年9月) | 前 期 (平成13年4月 ～平成13年9月) | 対前期比 % |
| 営 業 収 入 | 167,350 | 163,169 | 102.6 | 333,294 | 303,552 | 109.8 |
| 営 業 利 益 | 6,355 | 5,408 | 117.5 | 13,989 | 10,569 | 132.4 |
| 税 引 前 利 益 | 5,710 | 3,635 | 157.1 | 11,008 | 8,977 | 122.6 |
| 当 期 純 利 益 | 2,970 | 1,818 | 163.4 | 5,664 | 4,823 | 117.4 |

| | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 基本的 1 株当たり純利益 | 16 円 57 銭 | 10 円 10 銭 |
| 希薄化後 1 株当たり純利益 | 16 円 57 銭 | 10 円 10 銭 |

| | |
|-----------|-----------|
| 31 円 53 銭 | 26 円 79 銭 |
| 31 円 53 銭 | 26 円 79 銭 |

(注) 当期より米国財務会計基準審議会の新会計問題審議部会より公表された討議事項 01-9 号「販売者により顧客（製品の再販業者を含む）に支払われる対価の会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高より控除しています。前期の実績につきましても修正再表示しています。これによる営業利益、税引前利益、当期純利益に与える影響はありません。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室

電話 (03) 3495-6774

ファクシミリ (03) 3495-4301

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、お客様の満足を経営の中心に位置付け、先進的で、高品質、高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しいエンタテインメントを創造し、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」共有する企業を目指しております。

この基本方針の下、当社は平成10年8月に中期経営計画を策定し、以下の4点の事業目標を定めております。

- ・DVD事業における、リーディングメーカーとしての地位の確立。
- ・次世代ディスプレイの事業基盤の確立。
- ・ネットワーク化に対応した事業領域の拡大。
- ・キーデバイス&キーテクノロジー型事業の推進。

現時点において、DVD関連製品、プラズマディスプレイは既に当社の主力製品に成長しており、今後も目標達成に向けての諸施策を、パイオニアグループ全体で実行してまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識しており、安定的な配当の維持継続を念頭におきながら、中長期的な観点から、財務状況や連結業績の動向等を総合的に勘案して適正な配当金額を決定しております。内部留保につきましては、今後の事業展開、競争力や経営・企業体質の強化等に有効活用していく所存であります。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円50銭とさせていただきます。

経営管理組織の整備等に関する施策

平成11年より意思決定の迅速化や経営効率の向上を目的に、執行役員制度を導入しております。また、平成14年6月開催の定時株主総会において、社外取締役を選任し、経営の透明性やコンプライアンスの強化に向けての助言、監視を得ることにより、コーポレートガバナンスの一層の充実を図っております。さらに、平成14年9月開催の取締役会において、パイオニアグループ全体の経営戦略等を審議・決定する機関として経営執行会議を創設いたしました。

対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、主要市場である日本、北米、欧州における景気の低迷や主力製品の価格競争の激化など、引き続き大変厳しいものとなっております。このような環境の中、当社は、有望な戦略事業に経営資源を積極的に投下するため、光ディスク生産ラインのプラズマディスプレイ生産ラインへの転換や、カラオケ関連子会社の営業譲渡による事業再編を進めるなど、さらなる選択と集中を進めることで収益性の拡大と経営効率の向上を図っております。

DVD事業におきましては、より付加価値の高いDVDレコーダーやパソコン用DVD-R/RWドライブを中心に、事業の拡大と推進を図っております。この秋から順次、国内市場において、普及価格帯のDVDレコーダーと、最長約102時間までの録画が可能な大容量HDD（ハードディスクドライブ）搭載のDVDレコーダーの2機種を導入してまいります。また、順調な売上推移をみせるパソコン用DVD-R/RWドライブにつきましても、ディスクへの高速記録を可能にした競争力ある新製品を導入し、シェアの拡大に努力してまいります。

プラズマディスプレイ事業につきましては、急速な需要の拡大に伴い、第3ラインの建設を開始し、来秋には既存の生産ラインと合わせて年間約25万台の生産能力となります。さらに、第4ラインの着工を来春に予定しており、将来的には年間50万台を超える生産体制を確立してまいります。また、より一層の高画質を実現するディスプレイパネルの開発と、生産工程におけるコストダウンを追求し、競合他社との差別化を図ってまいります。

カーエレクトロニクス事業に関しては、引き続き積極的な事業展開を行い、さらなる優位性を確立してまいります。カーナビゲーション市場においては、最先端の機能を搭載したHDDモデルや、使いやすさと普及価格を実現したDVDモデルが高い評価を得ておりますが、本年11月には国内の一般市販市場向けに、データ通信により常に最新の地図データの利用を可能にした、通信モジュール内蔵型カーナビゲーションシステムを世界で初めて導入いたします。このシステムは、携帯電話の通信網を利用して地図や交通情報を自動更新し、また、店舗、天気等の生活情報の入手や電子メールの送受信等も可能にするなど、車内における新しい楽しみ方を提案するものです。当社は、一層多様化する消費者ニーズに対応するため、他社と差別化した先進のカーエレクトロニクス製品を導入し、引き続き市場をリードしてまいります。

また、中国での生産拡大に加え、全世界ベースでの生産体制の見直しと最適化を図ることで、コストの削減を進めております。さらに、当社はグループ全体を対象にサプライチェーンマネジメントを展開し、連結在庫コントロールを徹底する体制作りを行っております。これにより、資産の圧縮を図り、連結ベースでのキャッシュフローを改善してまいります。

その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成14年8月に1,610,000株の自己株式取得を実施しました。このうち518,400株をグループ内の事業再編の一環として、平成14年11月に当社子会社である十和田電機株式会社の完全子会社化における株式交換に使用する予定です。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

平成14年9月30日に終了した当第2四半期（平成14年7月～9月）の連結営業収入は、前年同期に比べ2.6%増収の167,350百万円となりました。なお、当四半期の為替レートは前年同期に比べ、対米ドル2.1%の円高、対ユーロ7.7%の円安でありました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ1.1%増収の51,288百万円となりました。国内におきましては、家庭用プラズマディスプレイの売上が大変好調であったことに加え、家庭用電話機の売上也増加したことから、国内売上は、前年同期に比べ28.8%増収の14,062百万円となりました。海外におきましては、家庭用プラズマディスプレイの売上が各地域において大きく増加し、北米においてデジタルCATV端末も順調に推移しましたが、北米でのDVDプレーヤーおよび欧州でのミニコンポーネントやデジタル放送端末の売上が減少したことから、海外売上は、前年同期に比べ6.5%減収の37,226百万円となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ11.6%増収の68,530百万円となりました。国内におきましては、HDDモデルおよびDVDモデルのカーナビゲーションシステムが、一般市販市場において引き続き大変好調に推移したことから、国内売上は、前年同期に比べ14.5%増収の24,682百万円となりました。また、海外におきましても、一般市販市場向けのカーオーディオ製品が、カーCDプレーヤーを中心に各地域で売上を伸ばしたことに加えて、北米では自動車メーカー向けのカーオーディオ製品も順調に推移したことから、海外売上は、前年同期に比べ9.9%増収の43,848百万円となりました。

特許関連事業における特許料収入は、前年同期には特許許諾契約を締結した企業の特許料収入を一括計上したことや、一部地域において光ディスクに関連する特許権の期間が満了した影響により、前年同期に比べ48.8%減収の2,926百万円となりました。

その他の売上は、ほぼ前年同期並みの44,606百万円となりました。国内におきましては、FA（ファクトリーオートメーション）機器の売上は大きく減少しましたが、パソコンメーカー向けのDVD-R/RWドライブや、光ディスク関連部品の売上が大変好調に推移したことから、国内売上は、前年同期に比べ8.8%増収の22,968百万円となりました。海外におきましては、アジア地域における光ディスク製造装置の売上が大きく減少したことから、海外売上は、前年同期に比べ10.6%減収の21,638百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前年同期に比べ17.5%増加し6,355百万円となりました。これは、特許料収入減に伴い特許関連事業の利益は減少しましたが、売上が伸長したことに加え、広告宣伝費およびその他の販売費が減少したことによります。また、持分法投資損益の悪化はありましたが、営業利益の増加に加え、為替差損益が改善したこと、および実効税率が低下したことから、当期純利益は2,970百万円と前年同期の1,818百万円に比べ63.4%の増益となりました。

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、ともに前年同期の10円10銭に対し16円57銭となりました。

上半期（平成14年4月～9月）の連結営業収入は、前年同期に比べ9.8%増収の333,294百万円となりました。純利益につきましては、前年同期の4,823百万円に比べ17.4%増益の5,664百万円となりました。

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、ともに前年同期の26円79銭に対し31円53銭となりました。

通期の連結業績見通しにつきましては、本年4月に発表しました業績予想と比べ、営業収入は同額の7,200億円（前期実績比9%増収）、営業利益は60億円増益の310億円（同46%増益）、税引前利益は30億円増益の250億円（同63%増益）、当期純利益は15億円増益の125億円（同55%増益）を予定しております。

営業収入につきましては、DVD-ROMドライブや欧州のデジタル放送端末など、当初の計画を下回る見込みの製品もありますが、国内のカーナビゲーションシステムが当初計画を上回る勢いで好調に推移していることに加え、主力製品であるプラズマディスプレイやDVDレコーダーも順調であることから、当初の営業収入予想を達成する見通しです。

利益面につきましては、国内のカーナビゲーションシステムの売上が好調なことからカーエレクトロニクス事業の利益増を見込んでおります。また、プラズマディスプレイ第2生産ラインの生産効率の向上や中国工場における原価低減効果、および全世界ベースでの販売費・管理費のコントロールによる経費削減効果も増益に寄与すると見込んでおります。

なお、下半期の為替レートは1米ドル=122円、1ユーロ=120円を想定しております。

財政状態

当第2四半期のキャッシュフローに関しましては、設備投資等の投資活動で10,064百万円のキャッシュを使用しましたが、営業活動において、当期純利益および減価償却費の計上に加え、売掛債権の減少等により20,112百万円のキャッシュを生み出したため、フリーキャッシュフローは10,048百万円のプラスとなりました。

注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記載、また、その他の既に確定した事実でない記載は、将来の業績についての見通しに関するものです。これらの見通しは、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づくものです。実際の業績は、さまざまな重要なリスク要因や不確実な要素により、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社が見通しを常に見直すとも限りません。リスクや不確実な要素には、(1)当社がかかわる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上、または、資産・負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、主観的で変化しやすい消費者の嗜好などに特徴づけられる競争の激しい市場において、当社が高い評価を得る製品やサービスを継続して設計・開発する能力、(4)当社が事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術開発の点で、当社が競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)当社が研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して充当する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)当社と他社との合弁や提携の成功、(9)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限るものではありません。

4 . 企業集団の状況

当社グループの事業は、ホームエレクトロニクス事業、カーエレクトロニクス事業、特許関連事業、およびその他事業に区分されます。

各事業の主たる事業内容は下記のとおりです。

[ホームエレクトロニクス事業]

家庭用AV(オーディオ・ビデオ)機器、CATV関連機器、デジタル放送端末、家庭用電話機の製造および販売。

[カーエレクトロニクス事業]

カーオーディオ製品、カーナビゲーションシステムの製造、販売。

[特許関連事業]

光ディスク関連特許の使用許諾。

[その他事業]

コンピュータ周辺機器、電子部品、FA(ファクトリーオートメーション)機器、映像・音楽等ソフトウェアの制作、製造、販売。

当社グループにおける生産販売体制は下記のとおりです。

[生産体制]

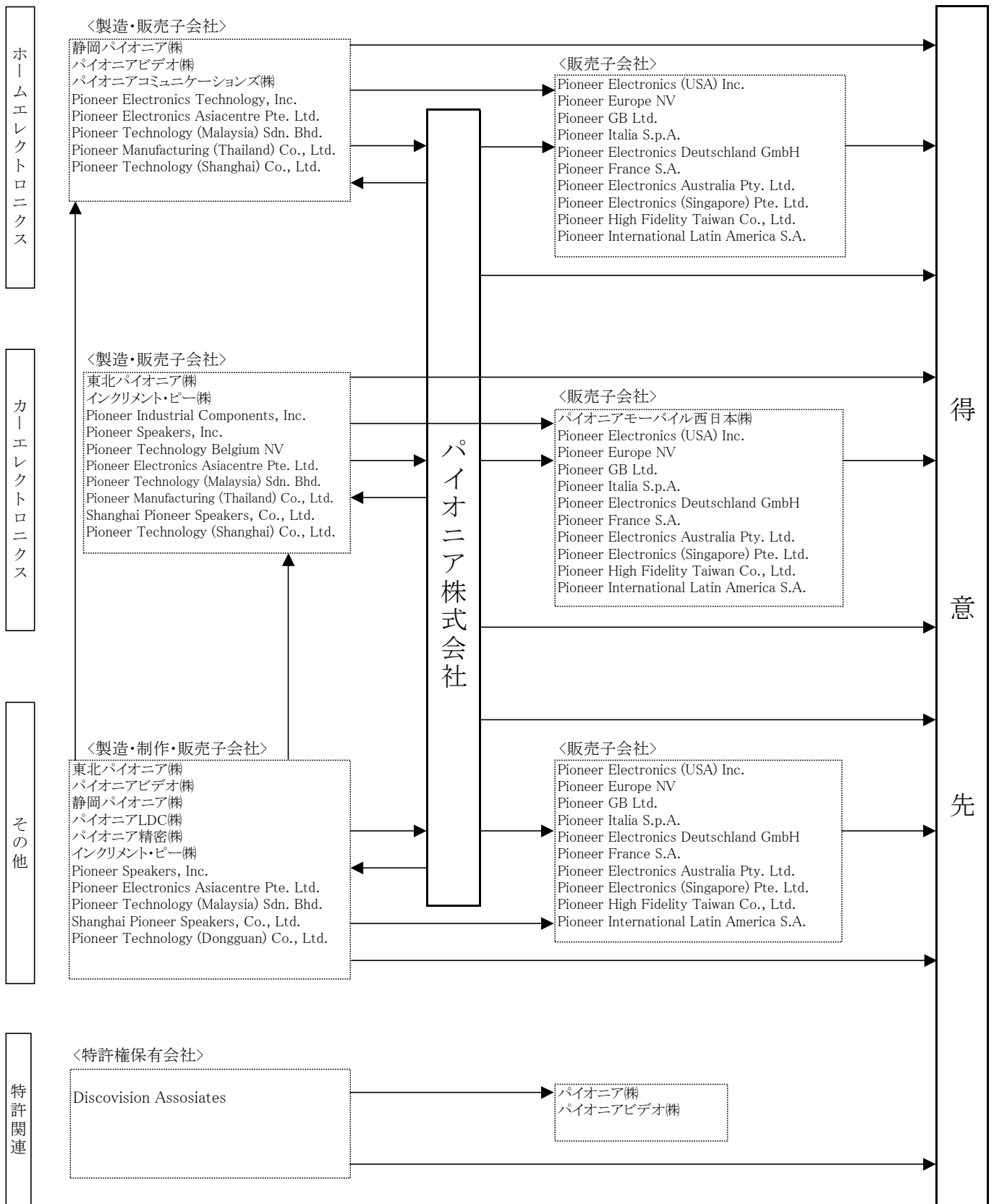
ホームエレクトロニクス事業・カーエレクトロニクス事業・その他事業については、当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行っております。

[販売体制]

ホームエレクトロニクス事業・カーエレクトロニクス事業・その他事業については、日本での販売は概ね当社が行っております。海外における現地販売活動は、概ね海外販売子会社が行っておりますが、一部地域には当社より直接輸出されております。

[当社グループの概要図]

当社グループの概要は下の図のとおりであります。



上記の製造・販売会社および販売会社は、当社を除きすべて当社の連結子会社であります。
 この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社等の連結子会社があり、期末日現在の連結子会社数は148社であります。
 上記連結子会社のうち、東北パイオニア株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場しております。

パイオニア株式会社 連結決算（平成15年3月期 第2四半期および上半期）

1. セグメント別営業収入

（金額単位 百万円）

| | 第 2 四 半 期 | | | | | | 上 半 期 | | | | | |
|---------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---------|--|--|
| | 当 期 (平成14年7月 ~平成14年9月) | | 前 期 (平成13年7月 ~平成13年9月) | | 対 前 期 比 | 当 期 (平成14年4月 ~平成14年9月) | | 前 期 (平成13年4月 ~平成13年9月) | | 対 前 期 比 | | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | | |
| 国 内 | 14,062 | 8.4% | 10,919 | 6.7% | 128.8% | 29,472 | 8.8% | 20,819 | 6.9% | 141.6% | | |
| 海 外 | 37,226 | 22.2 | 39,794 | 24.4 | 93.5 | 67,303 | 20.2 | 69,208 | 22.8 | 97.2 | | |
| ホームエレクトロニクス | 51,288 | 30.6 | 50,713 | 31.1 | 101.1 | 96,775 | 29.0 | 90,027 | 29.7 | 107.5 | | |
| 国 内 | 24,682 | 14.7 | 21,549 | 13.2 | 114.5 | 52,785 | 15.8 | 47,858 | 15.8 | 110.3 | | |
| 海 外 | 43,848 | 26.3 | 39,881 | 24.4 | 109.9 | 91,977 | 27.6 | 77,251 | 25.4 | 119.1 | | |
| カーエレクトロニクス | 68,530 | 41.0 | 61,430 | 37.6 | 111.6 | 144,762 | 43.4 | 125,109 | 41.2 | 115.7 | | |
| 国 内 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 海 外 | 2,926 | 1.7 | 5,715 | 3.5 | 51.2 | 6,044 | 1.8 | 10,467 | 3.4 | 57.7 | | |
| 特 許 関 連 | 2,926 | 1.7 | 5,715 | 3.5 | 51.2 | 6,044 | 1.8 | 10,467 | 3.4 | 57.7 | | |
| 国 内 | 22,968 | 13.8 | 21,102 | 12.9 | 108.8 | 45,459 | 13.7 | 37,869 | 12.4 | 120.0 | | |
| 海 外 | 21,638 | 12.9 | 24,209 | 14.9 | 89.4 | 40,254 | 12.1 | 40,080 | 13.3 | 100.4 | | |
| そ の 他 | 44,606 | 26.7 | 45,311 | 27.8 | 98.4 | 85,713 | 25.8 | 77,949 | 25.7 | 110.0 | | |
| 国 内 | 61,712 | 36.9 | 53,570 | 32.8 | 115.2 | 127,716 | 38.3 | 106,546 | 35.1 | 119.9 | | |
| 海 外 | 105,638 | 63.1 | 109,599 | 67.2 | 96.4 | 205,578 | 61.7 | 197,006 | 64.9 | 104.4 | | |
| 連 結 営 業 収 入 計 | 167,350 | 100.0 | 163,169 | 100.0 | 102.6 | 333,294 | 100.0 | 303,552 | 100.0 | 109.8 | | |

2. 連結損益計算書

（金額単位 百万円）

| 科 目 | 第 2 四 半 期 | | | 上 半 期 | | |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|---------|------------------------------|------------------------------|---------|
| | 当 期 (平成14年7月 ~平成14年9月) | 前 期 (平成13年7月 ~平成13年9月) | 対 前 期 比 | 当 期 (平成14年4月 ~平成14年9月) | 前 期 (平成13年4月 ~平成13年9月) | 対 前 期 比 |
| 営 業 収 入 | | | % | | | % |
| 売 上 高 | 164,424 | 157,454 | 104.4 | 327,250 | 293,085 | 111.7 |
| 特 許 料 収 入 | 2,926 | 5,715 | 51.2 | 6,044 | 10,467 | 57.7 |
| 計 | 167,350 | 163,169 | 102.6 | 333,294 | 303,552 | 109.8 |
| 営 業 費 用 | | | | | | |
| 売 上 原 価 | 119,403 | 112,750 | 105.9 | 233,737 | 208,023 | 112.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 41,592 | 45,011 | 92.4 | 85,568 | 84,960 | 100.7 |
| 計 | 160,995 | 157,761 | 102.0 | 319,305 | 292,983 | 109.0 |
| 営 業 利 益 | 6,355 | 5,408 | 117.5 | 13,989 | 10,569 | 132.4 |
| 営 業 外 収 益 ・ 費 用 | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 491 | 887 | 55.4 | 1,007 | 2,002 | 50.3 |
| 為 替 差 損 益 | 392 | 967 | - | 1,457 | 834 | 174.7 |
| 支 払 利 息 | 831 | 867 | 95.8 | 1,379 | 1,752 | 78.7 |
| そ の 他 (純 額) | 697 | 826 | 84.4 | 1,152 | 1,008 | 114.3 |
| 計 | 645 | 1,773 | 36.4 | 2,981 | 1,592 | 187.2 |
| 税 引 前 利 益 | 5,710 | 3,635 | 157.1 | 11,008 | 8,977 | 122.6 |
| 税 金 | 1,467 | 1,644 | 89.2 | 3,453 | 3,689 | 93.6 |
| 少 数 株 主 損 益 | 90 | 163 | - | 867 | 395 | - |
| 持 分 法 投 資 損 益 | 1,363 | 10 | - | 2,758 | 70 | - |
| 当 期 純 利 益 | 2,970 | 1,818 | 163.4 | 5,664 | 4,823 | 117.4 |

3. 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 末 (平成14年 9月30日現在) | 前年同期末 (平成13年 9月30日現在) | 対 前 期 同 増 減 | 前 期 末 (平成14年 3月31日現在) | 対 前 期 末 増 減 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|-----------------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 140,412 | 101,946 | 38,466 | 127,113 | 13,299 |
| 売却可能有価証券 | 7 | 2,370 | 2,363 | 3,455 | 3,448 |
| 受取手形及び売掛金 | 105,610 | 107,906 | 2,296 | 125,563 | 19,953 |
| 棚卸資産 | 106,801 | 120,832 | 14,031 | 96,910 | 9,891 |
| その他の流動資産 | 60,936 | 56,141 | 4,795 | 58,779 | 2,157 |
| 流動資産計 | 413,766 | 389,195 | 24,571 | 411,820 | 1,946 |
| 投資及び長期債権 | 30,269 | 29,562 | 707 | 33,004 | 2,735 |
| 有形固定資産 | 149,870 | 147,533 | 2,337 | 150,760 | 890 |
| 無形固定資産 | 14,023 | 19,129 | 5,106 | 15,561 | 1,538 |
| その他の資産 | 33,673 | 26,490 | 7,183 | 33,984 | 311 |
| 資産合計 | 641,601 | 611,909 | 29,692 | 645,129 | 3,528 |
| (負 債 及 び 資 本 の 部) | | | | | |
| 短期借入金 | 45,500 | 53,336 | 7,836 | 48,418 | 2,918 |
| 買掛金 | 70,060 | 53,208 | 16,852 | 57,231 | 12,829 |
| その他の流動負債 | 90,776 | 85,502 | 5,274 | 88,661 | 2,115 |
| 流動負債計 | 206,336 | 192,046 | 14,290 | 194,310 | 12,026 |
| 長期債務 | 35,112 | 36,071 | 959 | 35,677 | 565 |
| その他の固定負債 | 48,567 | 32,476 | 16,091 | 48,895 | 328 |
| 少数株主持分 | 18,079 | 18,623 | 544 | 19,244 | 1,165 |
| 資本金 | 49,049 | 49,049 | - | 49,049 | - |
| 資本剰余金 | 82,060 | 82,010 | 50 | 82,010 | 50 |
| 利益剰余金 | 245,018 | 238,818 | 6,200 | 240,692 | 4,326 |
| その他の包括利益(損失)累計額 | 39,101 | 37,184 | 1,917 | 24,736 | 14,365 |
| 自己株式 | 3,519 | - | 3,519 | 12 | 3,507 |
| 資本計 | 333,507 | 332,693 | 814 | 347,003 | 13,496 |
| 負債及び資本合計 | 641,601 | 611,909 | 29,692 | 645,129 | 3,528 |

| | | | | | |
|-------------------|--------|--------|-------|--------|--------|
| その他の包括利益(損失)累計額内訳 | | | | | |
| 最小年金債務調整額 | 20,015 | 11,379 | 8,636 | 20,487 | 472 |
| 未実現有価証券保有益 | 4,677 | 3,833 | 844 | 4,583 | 94 |
| 累積外貨換算調整勘定 | 23,763 | 29,638 | 5,875 | 8,832 | 14,931 |

4. 連結株主持分計算書

(金額単位 百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括利益 (損失)累計額 | 自己株式 | 資本の部計 |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------------------|-------|---------|
| 平成13年3月31日現在 | 48,843 | 81,458 | 235,345 | 28,651 | - | 336,995 |
| 当期純利益 | | | 8,047 | | | 8,047 |
| その他の包括利益 | | | | 3,915 | | 3,915 |
| 新株引受権の行使 | 206 | 206 | | | | 412 |
| 新株引受権の発行・ ストックオプションの付与 | | 346 | | | | 346 |
| 配当金(15円00銭/株) | | | 2,700 | | | 2,700 |
| 自己株式の取得・売却 | | | | | 12 | 12 |
| 平成14年3月31日現在 | 49,049 | 82,010 | 240,692 | 24,736 | 12 | 347,003 |
| 当期純利益 | | | 5,664 | | | 5,664 |
| その他の包括利益(損失) | | | | 14,365 | | 14,365 |
| 新株予約権の付与 | | 50 | | | | 50 |
| 配当金(7円50銭/株) | | | 1,338 | | | 1,338 |
| 自己株式の取得 | | | | | 3,507 | 3,507 |
| 平成14年9月30日現在 | 49,049 | 82,060 | 245,018 | 39,101 | 3,519 | 333,507 |

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

| 科 目 | 第 2 四 半 期 | | 上 半 期 | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 当 期 (平成 14 年 7 月 ~ 平成 14 年 9 月) | 前 期 (平成 13 年 7 月 ~ 平成 13 年 9 月) | 当 期 (平成 14 年 4 月 ~ 平成 14 年 9 月) | 前 期 (平成 13 年 4 月 ~ 平成 13 年 9 月) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 当 期 純 利 益 | 2,970 | 1,818 | 5,664 | 4,823 |
| 2. 減 価 償 却 費 及 び 償 却 費 | 8,398 | 7,998 | 16,813 | 16,152 |
| 3. 受取手形及び売掛金の減少(増加)額 | 5,170 | 4,977 | 17,445 | 9,052 |
| 4. 棚 卸 資 産 の 増 加 額 | 712 | 766 | 12,678 | 28,040 |
| 5. 買 掛 金 の 増 加 (減 少) 額 | 665 | 5,259 | 14,244 | 7,786 |
| 6. そ の 他 | 4,951 | 6,941 | 651 | 4,812 |
| 営業活動によりもたらされた キャッシュ(純額) | 20,112 | 5,755 | 42,139 | 4,961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 | 11,982 | 15,833 | 20,379 | 29,573 |
| 2. そ の 他 | 1,918 | 1,591 | 4,948 | 2,005 |
| 投資活動に使用されたキャッシュ(純額) | 10,064 | 14,242 | 15,431 | 27,568 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短 期 借 入 金 及 び 長 期 債 務 の 増 減 | 10,007 | 6,913 | 3,205 | 6,016 |
| 2. 配 当 金 の 支 払 | 156 | 73 | 1,350 | 1,349 |
| 3. 自 己 株 式 の 購 入 | 3,503 | - | 3,507 | - |
| 4. そ の 他 | 20 | 117 | 171 | 331 |
| 財務活動によりもたらされた(使用された) キャッシュ(純額) | 6,368 | 6,957 | 8,233 | 4,998 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 1,450 | 1,930 | 5,176 | 1,572 |
| 現金及び現金同等物の純増加(減少)額 | 17,866 | 3,460 | 13,299 | 19,181 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 122,546 | 105,406 | 127,113 | 121,127 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 140,412 | 101,946 | 140,412 | 101,946 |
| + フリー・キャッシュ・フロー | 10,048 | 8,487 | 26,708 | 22,607 |

6. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

| | 第 2 四 半 期 | | | | | |
|-------------|--------------------------|---------|--------------------------|---------|---------|---------|
| | 当 期 (平成14年7月~平成14年9月) | | 前 期 (平成13年7月~平成13年9月) | | 対 前 期 比 | |
| | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 |
| ホームエレクトロニクス | 51,640 | 2,196 | 50,808 | 6,512 | 101.6% | -% |
| カーエレクトロニクス | 68,740 | 8,762 | 62,186 | 5,859 | 110.5 | 149.5 |
| 特 許 関 連 | 3,698 | 2,588 | 6,310 | 5,575 | 58.6 | 46.4 |
| そ の 他 | 55,799 | 128 | 58,648 | 897 | 95.1 | 14.3 |
| 合 計 | 179,877 | 9,282 | 177,952 | 5,819 | 101.1 | 159.5 |
| 消去又は全社 | 12,527 | 2,927 | 14,783 | 411 | - | - |
| 連 結 | 167,350 | 6,355 | 163,169 | 5,408 | 102.6 | 117.5 |

| | 上 半 期 | | | | | |
|-------------|--------------------------|---------|--------------------------|---------|---------|---------|
| | 当 期 (平成14年4月~平成14年9月) | | 前 期 (平成13年4月~平成13年9月) | | 対 前 期 比 | |
| | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 |
| ホームエレクトロニクス | 97,282 | 3,769 | 90,557 | 11,090 | 107.4% | -% |
| カーエレクトロニクス | 145,428 | 16,498 | 126,247 | 10,813 | 115.2 | 152.6 |
| 特 許 関 連 | 7,031 | 5,418 | 11,529 | 9,970 | 61.0 | 54.3 |
| そ の 他 | 108,562 | 1,437 | 104,946 | 43 | 103.4 | - |
| 合 計 | 358,303 | 16,710 | 333,279 | 9,650 | 107.5 | 173.2 |
| 消去又は全社 | 25,009 | 2,721 | 29,727 | 919 | - | - |
| 連 結 | 333,294 | 13,989 | 303,552 | 10,569 | 109.8 | 132.4 |

所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

| | 上 半 期 | | | | | |
|-------|--------------------------|---------|--------------------------|---------|---------|---------|
| | 当 期 (平成14年4月～平成14年9月) | | 前 期 (平成13年4月～平成13年9月) | | 対 前 期 比 | |
| | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 | 営 業 収 入 | 営 業 利 益 |
| 日 本 | 277,740 | 6,517 | 253,465 | 2,191 | 109.6% | 297.4% |
| 北 米 | 101,454 | 6,356 | 96,692 | 7,233 | 104.9 | 87.9 |
| 欧 州 | 58,935 | 1,376 | 59,776 | 447 | 98.6 | - |
| そ の 他 | 124,180 | 2,568 | 115,277 | 4,242 | 107.7 | 60.5 |
| 合 計 | 562,309 | 14,065 | 525,210 | 14,113 | 107.1 | 99.7 |
| 消 去 | 229,015 | 76 | 221,658 | 3,544 | - | - |
| 連 結 | 333,294 | 13,989 | 303,552 | 10,569 | 109.8 | 132.4 |

海外営業収入(売上高および特許料収入)

(金額単位 百万円)

| | 上 半 期 | | | | | |
|-------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|-------|
| | 当 期 (平成14年4月～平成14年9月) | | 前 期 (平成13年4月～平成13年9月) | | 対 前 期 比 | |
| | 営 業 収 入 | 構 成 比 | 営 業 収 入 | 構 成 比 | 営 業 収 入 | 構 成 比 |
| 北 米 | 98,799 | 29.6% | 94,091 | 31.0% | 105.0% | 1.4% |
| 欧 州 | 58,584 | 17.6 | 59,674 | 19.7 | 98.2 | 2.1 |
| そ の 他 | 48,195 | 14.5 | 43,241 | 14.2 | 111.5 | 0.3 |
| 海 外 計 | 205,578 | 61.7 | 197,006 | 64.9 | 104.4 | 3.2 |
| 連 結 | 333,294 | 100.0 | 303,552 | 100.0 | 109.8 | - |

7. 売却可能価値証券

短期保有および長期保有の売却可能価値証券の取得価額、時価および未実現損益は次のとおりです。

(金額単位 百万円)

| | 平成 14 年 9 月 30 日 | | | 平成 13 年 9 月 30 日 | | | 平成 14 年 3 月 31 日 | | |
|---------|------------------|--------|--------|------------------|--------|-------|------------------|--------|--------|
| | 取得価額 | 時 価 | 未実現損益 | 取得価額 | 時 価 | 未実現損益 | 取得価額 | 時 価 | 未実現損益 |
| 株 式 | 7,946 | 18,373 | 10,427 | 9,901 | 18,903 | 9,002 | 7,973 | 18,290 | 10,317 |
| 負 債 証 券 | 94 | 74 | 20 | 2,496 | 2,439 | 57 | 3,596 | 3,525 | 71 |
| 合 計 | 8,040 | 18,447 | 10,407 | 12,397 | 21,342 | 8,945 | 11,569 | 21,815 | 10,246 |

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

各デリバティブ取引における契約額等、時価および評価損益は次のとおりです。

(金額単位 百万円)

| 種 類 | 平成 14 年 9 月 30 日 | | | 平成 13 年 9 月 30 日 | | | 平成 14 年 3 月 31 日 | | |
|-------------|------------------|-------|-------|------------------|-------|------|------------------|-------|-------|
| | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 為 替 予 約 取 引 | 4,095 | 4,100 | 5 | 8,453 | 8,474 | 21 | 3,031 | 3,064 | 33 |
| 通貨オプション取引 | 9,888 | 62 | 62 | 2,054 | 2 | 2 | 2,880 | 8 | 8 |
| 通貨スワップ | 44,461 | 1,413 | 1,413 | 38,862 | 362 | 362 | 42,882 | 1,846 | 1,846 |
| 合 計 | 58,444 | - | 1,480 | 49,369 | - | 385 | 48,793 | - | 1,805 |

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されています。
2. 当第2四半期末の連結子会社は148社、持分法適用会社は5社です。
3. 当期より米国財務会計基準審議会の新会計問題審議部会より公表された討議事項01-9号「販売者により顧客(製品の再販業者を含む)に支払われる対価の会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高より控除しています。前期の実績につきましても修正再表示しています。これによる営業利益、税引前利益、当期純利益に与える影響はありません。
4. 当期より事業区分を「ホームエレクトロニクス」、「カーエレクトロニクス」、「特許関連」、「その他」の四区分に変更しています。従って、セグメント別営業収入およびセグメント情報における前期の実績も当期の表示に合わせて組替え表示しています。
- 各区分に属する主な製品は以下の通りです。
- ホームエレクトロニクス：家庭用AV(オーディオ・ビデオ)機器、CATV関連機器、デジタル放送端末、家庭用電話機
- カーエレクトロニクス：カーオーディオ製品、カーナビゲーションシステム
- 特許関連：光ディスク関連等特許の使用許諾
- その他：コンピュータ周辺機器、電子部品、FA(ファクトリーオートメーション)機器、映像・音楽等ソフトウェア

パイオニア株式会社 単独決算（平成15年3月期 上半期）

1. 製品別売上高

（百万円未満切り捨て）

| 製 品 | 当 上 半 期 (平成14年4月~平成14年9月) | | 前 年 上 半 期 (平成13年4月~平成13年9月) | | 対 前 年 比 | 前 期 (平成13年4月~平成14年3月) | |
|------------|------------------------------|-------|--------------------------------|-------|---------|--------------------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| 内 国 | 20,928 | 9.4 % | 16,816 | 8.2 % | 124.5 % | 46,152 | 10.9 % |
| 輸 出 | 52,621 | 23.7 | 52,712 | 25.6 | 99.8 | 95,545 | 22.7 |
| オーディオ/ビデオ | 73,549 | 33.1 | 69,528 | 33.8 | 105.8 | 141,697 | 33.6 |
| 内 国 | 52,765 | 23.7 | 47,151 | 22.9 | 111.9 | 95,533 | 22.7 |
| 輸 出 | 61,471 | 27.7 | 54,511 | 26.6 | 112.8 | 103,206 | 24.5 |
| カーエレクトロニクス | 114,236 | 51.4 | 101,663 | 49.5 | 112.4 | 198,740 | 47.2 |
| 内 国 | 12,164 | 5.5 | 9,284 | 4.5 | 131.0 | 25,968 | 6.2 |
| 輸 出 | 22,331 | 10.0 | 25,011 | 12.2 | 89.3 | 55,002 | 13.0 |
| その他の | 34,496 | 15.5 | 34,296 | 16.7 | 100.6 | 80,971 | 19.2 |
| 内 国 | 85,858 | 38.6 | 73,253 | 35.6 | 117.2 | 167,654 | 39.8 |
| 輸 出 | 136,423 | 61.4 | 132,235 | 64.4 | 103.2 | 253,754 | 60.2 |
| 合 計 | 222,282 | 100.0 | 205,488 | 100.0 | 108.2 | 421,409 | 100.0 |

2. 要約損益計算書

（百万円未満切り捨て）

| 科 目 | 当 上 半 期 (平成14年4月~平成14年9月) | | 前 年 上 半 期 (平成13年4月~平成13年9月) | | 前 期 (平成13年4月~平成14年3月) | |
|--------------|------------------------------|---------|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| 売 上 高 | 222,282 | 100.0 % | 205,488 | 100.0 % | 421,409 | 100.0 % |
| 売 上 原 価 | 179,906 | 80.9 | 161,528 | 78.6 | 330,612 | 78.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 40,374 | 18.2 | 40,909 | 19.9 | 82,911 | 19.6 |
| 営 業 利 益 | 2,001 | 0.9 | 3,050 | 1.5 | 7,884 | 1.9 |
| 営 業 外 収 益 | 738 | 0.3 | 1,217 | 0.6 | 4,338 | 1.0 |
| 営 業 外 費 用 | 1,370 | 0.6 | 1,586 | 0.8 | 1,929 | 0.5 |
| 経 常 利 益 | 1,368 | 0.6 | 2,681 | 1.3 | 10,294 | 2.4 |
| 特 別 利 益 | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | - | | 10 | | 2,090 | |
| 関係会社株式売却益 | - | | - | | 10 | |
| その他の | 304 | | 466 | | 401 | |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 51 | | 57 | | 2,455 | |
| 事業再編整理損 | - | | - | | 3,868 | |
| その他の | 569 | | 1,278 | | 2,982 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,052 | 0.5 | 1,823 | 0.9 | 3,489 | 0.8 |
| 法人税 住民税及び事業税 | 243 | | 241 | | 2,341 | |
| 法人税等調整額 | 502 | | 512 | | 2,042 | |
| 中間(当期)純利益 | 1,311 | 0.6 | 1,069 | 0.5 | 3,190 | 0.8 |
| 前期繰越利益 | 1,402 | | 911 | | 911 | |
| 中間配当額 | - | | - | | 1,350 | |
| 子会社株式消却損 | 1,297 | | - | | - | |
| 当期末処分利益 | 1,415 | | 1,981 | | 2,752 | |

| | | | |
|--|---------|-----------|-----|
| | 当 上 半 期 | 前 年 上 半 期 | 前 期 |
|--|---------|-----------|-----|

| | | | |
|--------------------|----------|----------|----------|
| (注) 有形固定資産の減価償却実施額 | 2,466百万円 | 2,897百万円 | 6,310百万円 |
|--------------------|----------|----------|----------|

3. 要約貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|--|-------------|-------------|-------------|
| 科 目 | 当 上 半 期 | 前 年 上 半 期 | 前 期 | 科 目 | 当 上 半 期 | 前 年 上 半 期 | 前 期 |
| | 平成14年9月30日 | 平成13年9月30日 | 平成14年3月31日 | | 平成14年9月30日 | 平成13年9月30日 | 平成14年3月31日 |
| 流 動 資 産 | (174,464) | (157,230) | (168,996) | 流 動 負 債 | (90,202) | (63,853) | (78,663) |
| 現 金 預 金 | 24,329 | 4,342 | 6,410 | 買 掛 金 | 43,016 | 28,734 | 34,647 |
| 受 取 手 形 ・ 売 掛 金 | 39,714 | 36,228 | 48,415 | 一 年 以 内 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長 期 借 入 金 | 5,892 | - | 5,892 |
| 有 価 証 券 | 42,350 | 33,500 | 36,350 | 一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債 | 1,342 | 700 | 700 |
| 棚 卸 資 産 | 25,629 | 31,586 | 25,745 | 未 払 費 用 | 32,389 | 27,633 | 29,545 |
| そ の 他 | 42,439 | 51,571 | 52,074 | そ の 他 | 7,562 | 6,785 | 7,878 |
| 固 定 資 産 | (219,929) | (221,253) | (219,744) | 固 定 負 債 | (28,443) | (34,627) | (29,190) |
| 有 形 固 定 資 産 | (31,282) | (31,433) | (30,741) | 社 債 | 26,350 | 27,692 | 27,692 |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 13,409 | 13,345 | 13,477 | 関 係 会 社 長 期 借 入 金 | - | 5,892 | - |
| 機 械 装 置 | 5,606 | 6,455 | 5,798 | そ の 他 | 2,093 | 1,043 | 1,498 |
| 工 具 器 具 備 品 | 6,000 | 6,368 | 5,982 | 負 債 合 計 | 118,645 | 98,481 | 107,854 |
| 土 地 | 5,513 | 5,158 | 5,158 | 資 本 金 | (49,048) | (49,048) | (49,048) |
| そ の 他 | 752 | 105 | 324 | 資 本 剰 余 金 | (81,278) | (81,278) | (81,278) |
| 無 形 固 定 資 産 | (9,458) | (6,598) | (7,701) | 資 本 準 備 金 | 81,278 | 81,278 | 81,278 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | (179,188) | (183,222) | (181,301) | 利 益 剰 余 金 | (147,911) | (148,477) | (149,248) |
| 投 資 有 価 証 券 | 13,867 | 18,178 | 15,911 | 利 益 準 備 金 | 6,140 | 6,140 | 6,140 |
| 関 係 会 社 株 式 | 143,317 | 144,656 | 144,200 | 任 意 積 立 金 | 140,355 | 140,355 | 140,355 |
| 関 係 会 社 出 資 金 | 10,010 | 8,410 | 9,735 | 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 1,415 | 1,981 | 2,752 |
| そ の 他 | 11,992 | 11,976 | 11,454 | (うち 中 間 (当 期) 純 利 益) | (1,311) | (1,069) | (3,190) |
| 資 産 合 計 | 394,394 | 378,483 | 388,740 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | (1,027) | (1,197) | (1,322) |
| | | | | 自 己 株 式 | (3,518) | (-) | (11) |
| | | | | 資 本 合 計 | 275,748 | 280,002 | 280,886 |
| | | | | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 394,394 | 378,483 | 388,740 |

| | 当 上 半 期 | 前 年 上 半 期 | 前 期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 92,673 百万円 | 93,178 百万円 | 92,455 百万円 |
| 2. 貸倒引当金 | 225 百万円 | 223 百万円 | 358 百万円 |
| 3. 輸出為替手形割引高 | 70 百万円 | 175 百万円 | 33 百万円 |
| 4. 保証債務 | 2,009 百万円 | 2,395 百万円 | 1,507 百万円 |
| 5. 保証予約 | 8,653 百万円 | 12,823 百万円 | 8,698 百万円 |
| 6. 受取手形債権信託高 | 2,328 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 7. 自己株式 | - | 0 百万円 | - |

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 - - - 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ - - - - - 時価法

(3)棚卸資産

製品、材料及び仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 - - - - - 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65 年

機械装置及び工具器具備品 2～17 年

(2)無形固定資産

ソフトウェア - - - - - 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(2 年ないし 3 年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 - - - - - 定額法

主な耐用年数 5 年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 - - - - - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。当中間期末において、適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当中間期末 2,156 百万円)として投資その他の資産のその他に含めて貸借対照表に計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,318 百万円)については、15 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

アフターサービス引当金 - 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しております。

役員退職引当金 - - - - - 役員退職慰労金の将来の支出に備え、当社所定の規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務に対する為替予約及び通貨オプションによるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

外貨建借入金に係る通貨スワップによるヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を適用しておりません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産 0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間期末

| | <u>中間貸借対照表計上額</u> | <u>時価</u> | <u>差額</u> |
|-------|-------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 3,165百万円 | 35,448百万円 | 32,283百万円 |

2 当中間期末

| | <u>中間貸借対照表計上額</u> | <u>時価</u> | <u>差額</u> |
|-------|-------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 3,165百万円 | 20,445百万円 | 17,280百万円 |

3 前期末

| | <u>貸借対照表計上額</u> | <u>時価</u> | <u>差額</u> |
|-------|-----------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 3,165百万円 | 26,586百万円 | 23,421百万円 |

平成14年10月30日

平成15年3月期 中間決算短信（連結）【米国会計基準】

上場会社名 パイオニア株式会社

コード番号 6773

(URL <http://www.pioneer.co.jp/corp/ir/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤 周男

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 岡安 秀喜

決算取締役会開催日 平成14年10月30日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3494-1111

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績

| | 営業収入 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年9月中間期 | 333,294 | 9.8 | 13,989 | 32.4 | 11,008 | 22.6 |
| 13年9月中間期 | 303,552 | 3.3 | 10,569 | △1.6 | 8,977 | △26.7 |
| 14年3月期 | 662,125 | | 21,281 | | 15,343 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 5,664 | 17.4 | 31 | 53 | 31 | 53 |
| 13年9月中間期 | 4,823 | △22.7 | 26 | 79 | 26 | 79 |
| 14年3月期 | 8,047 | | 44 | 70 | 44 | 69 |

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期△2,758百万円 13年9月中間期 △70百万円 14年3月期 △70百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 179,654,791株 13年9月中間期 180,006,137株
14年3月期 180,032,477株

③会計処理の方法の変更 有 (詳細は添付資料の1ページをご参照下さい。)

④営業収入、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|---------|---------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年9月中間期 | 641,601 | 333,507 | 52.0 | 1,868 | 98 |
| 13年9月中間期 | 611,909 | 332,693 | 54.4 | 1,847 | 64 |
| 14年3月期 | 645,129 | 347,003 | 53.8 | 1,927 | 16 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 178,443,425株 13年9月中間期 180,063,836株

14年3月期 180,059,564株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年9月中間期 | 42,139 | △15,431 | △8,233 | 140,412 |
| 13年9月中間期 | 4,961 | △27,568 | 4,998 | 101,946 |
| 14年3月期 | 57,110 | △51,148 | △4,207 | 127,113 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 148社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 4社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

| 通 期 | 営業収入 | 営業利益 | 税引前利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 720,000 | 31,000 | 25,000 | 12,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 81銭

上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 30日

上 場 会 社 名 パイオニア株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6773

本社所在都道府県

(URL <http://www.pioneer.co.jp/corp/ir/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤 周男

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 岡安 秀喜 TEL (03) 3494 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|---------|-----|---------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 222,282 | 8.2 | 2,001 | △ 34.4 | 1,368 | △ 49.0 |
| 13年 9月中間期 | 205,488 | 5.8 | 3,050 | 147.6 | 2,681 | 32.3 |
| 14年 3月期 | 421,409 | | 7,884 | | 10,294 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 | |
|-----------|-----------|------|-------------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 1,311 | 22.7 | 7 | 30 |
| 13年 9月中間期 | 1,069 | 2.4 | 5 | 93 |
| 14年 3月期 | 3,190 | | 17 | 72 |

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 179,654,791 株 13年 9月中間期 180,006,137 株 14年 3月期 180,032,477 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | | 1株当たり 年間配当金 | |
|-----------|----------------|----|----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 7 | 50 | — | — |
| 13年 9月中間期 | 7 | 50 | — | — |
| 14年 3月期 | — | — | 15 | 00 |

(3)財政状態

| | 総 資 産 | | 株 主 資 本 | | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|-----|---------|-----|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 394,394 | | 275,748 | | 69.9 | 1,545 29 |
| 13年 9月中間期 | 378,483 | | 280,002 | | 74.0 | 1,555 01 |
| 14年 3月期 | 388,740 | | 280,886 | | 72.3 | 1,559 96 |

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 178,443,425 株 13年 9月中間期 180,063,836 株 14年 3月期 180,059,564 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 1,620,411 株 13年 9月中間期 — 株 14年 3月期 4,272 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通 期 | 売 上 高 | | 経 常 利 益 | | 当 期 純 利 益 | | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|-------|-----|---------|-----|-----------|---|------------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| | | | | | * | * | * | * |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は平成15年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

*平成15年3月期期末配当金は、業績等を考慮して決定する予定であります。